

平成28年度事務事業評価シート

取組みコード 41327

区分	補助金・交付金	担当課	教育総務課	作成日	平成28年5月13日
事業名	生徒派遣費補助金	開始年度	平成20年度	予算科目	9.3.3.6.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実
基本施策	2 生きる力を育む教育の充実
取組みの基本方向	(7)スポーツ・文化団体との連携などにより、学校生活を豊かにする部活動の活性化をはかります。
根拠法令等	
目的 (誰・何を対象に、何のために)	保護者の教育に係る費用の負担軽減を図ること
内容・方法 (何を行っているのか)	生徒及びその保護者を対象に部活動において各種大会に参加する生徒の派遣に係る交通費の一部を補助する。 ・補助の方法 各中学校に対し、年間の分を一括して補助 ・補助金の配分方法 各中学校の生徒数に応じて配分

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名	平成21年度	平成28年度				
	学校生活を楽しいと感じる小学5年生の割合	74.3% (平成20年度)	85%				
	学校生活を楽しいと感じる中学2年生の割合	52.7% (平成20年度)	65%				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	多くの生徒、保護者の交通費負担が軽減されること						
(A) の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
生徒派遣費補助金交付部活動数	増	補助金交付部活動数の増加によって、交通費の負担軽減対象者も広がる。	計画値	/	37.0	37.0	37.0
			実績値	37.0	37.0	37.0	37.0
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	100.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。						
(B) の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度
			計画値	/			
			実績値	/			
			達成度※自動計算	/	計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成25年度)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算見込)	平成28年度(予算)
(A) 事業費(円)	1,710,000	1,710,000	1,710,000	1,710,000
(B) 概算職員数(人)	0.008	0.008	0.008	0.008
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	66,400	66,400	66,400	66,400
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	1,776,400	1,776,400	1,776,400	1,776,400
単位当たりコスト※自動計算	48,010.8	48,010.8	48,010.8	48,010.8
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源※自動計算	1,776,400	1,776,400	1,776,400	1,776,400

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である 上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成27年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≥成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

--

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	生徒の部活動に対する費用の保護者負担軽減として取り組んでいるため、現状維持とする。
今後の方向性	各中学校の部活動の大会等への参加などの活動状況の把握を行いながら、適切な補助事業を推進していきたい。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり現状維持とするが、活動の状況に応じた配分を可能にするなど、部活動の活性化等に一層寄与するための方策等について研究すべきである。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	/

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

部活動の大会参加等の状況を把握しながら、部活動の充実が図られるよう、より適正で効果的な補助事業とするため、平成29年度に方策等の研究をし、可能なものについては改善を図っていきたい。
--

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	部活動の活動状況を把握しながら、引き続き事業を実施するとともに、平成29年度において、より適切な補助事業とするための研究を行い、可能なものについて改善を図る。